



オムニ・プラス・システム・リミテッド

定時株主総会

招集通知及び

株主総会参考書類

第2回 定時株主総会

2022年9月12日

目次

JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第2回 定時株主総会招集のご通知	4
株主総会参考資料	5
第1号議案 第20期(2022年3月期)財務諸表に関する件	5
第2号議案 2022年3月期事業年度配当に関する件	5
第3号議案 非業務執行取締役1名再任の件	6
第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件	6
第5号議案 会計監査人選任の件	6
事業報告	7
計算書類	10

2022年8月19日

JDR 受益者各位

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

オムニ・プラス・システム・リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるオムニ・プラス・システム・リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2022年9月12日（現地時間）に、シンガポール共和国シンガポールにおいて開催されます。

本JDRにかかる上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項および第43条第4項に基づき、2022年7月20日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書4頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2022年9月5日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議題1 第20期（2022年3月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議題2 2022年3月期事業年度配当に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議題3 非業務執行取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 会計監査人選任の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

オムニ・プラス・システム・リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、オムニ・プラス・システム・リミテッドの有価証券報告書は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

(関連書類の備置場所)

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 (受取人) 新東京郵便局私書箱第29号
オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行
※2022年9月5日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
電話番号 0120-232-711 (受付時間: 土・日・祝日等を除く 平日9:00~17:00)

以上

株主各位

シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、B-セントラル #01-03,994

オムニ・プラス・システム・リミテッド

最高経営責任者（CEO）ネオ・プアイ・ケオン

第2回定時株主総会招集のご通知

拝啓 株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 2022年9月12日（月曜日）午後2時より（日本時間） |
| 2. 場 所 | オムニ・プラス・システム・リミテッド本社
シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、B-セントラル #01-03,994 |
| 3. 議 案 | |
| 決 議 事 項 | 第1号議案 第20期（2022年3月期）財務諸表に関する件
第2号議案 2022年3月期事業年度配当に関する件
第3号議案 非業務執行取締役1名再任の件
第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件
第5号議案 会計監査人選任の件 |

以上

株主総会参考資料

議案及び参考事項

第1号議案 第20期（2022年3月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるKPMG LLPの監査を受けておりますが、2022年3月期の財務諸表（＊）につき、ご承認お願いいたします。

*添付書類：決算短信（2. 定量的情報）、監査報告書、取締役声明をご参照ください。

第2号議案 2022年3月期事業年度配当に関する件

当社は、安定した配当を維持しつつ、利益配分のために経営基盤と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。この方針に基づき、2022年3月期の期末配当金を次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項：

- （1）配当財産の種類
金銭
- （2）株主の対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき0.09米ドル（非課税額）総額1,895,206米ドル
- （3）配当が効力を生じる日
2022年9月13日

第3号議案 非業務執行取締役1名再任の件

当社定款に従い退任となる現任非業務執行取締役1名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
非業務 執行取締役	レジーナ・テイ・ウィ・リアン Regina Tay Wee Lian	1965年 12月26日		(学歴)
			1988年	米国オレゴン大学理学士取得 金融 マーケティング専攻
				(職歴)
			1989年	Nagase Singapore Pte Ltd 入社 プラスチック部門事業開発
			2006年	化学部門事業開発マネジャー
			2007年	東南アジア・オセアニア地域統括本部副部長
			2012年	東南アジア・オセアニア地域統括本部 ライフ&ヘルスケア部門リーダー兼務
2017年	当社 非業務執行取締役 就任(現任)			
2019年	東南アジア・オセアニア地域統括本部 イノベーション開発室長			

レジーナ・テイ・ウィ・リアンは、再任後、指名・報酬委員会の委員に就任致します。
なお、本人の当社株式の保有状況につきましては、本書30頁をご参照ください。

第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2023年3月31日終了事業年度の取締役報酬について、252,876シンガポールドル(2022年207,500シンガポールドル)を上限とし、四半期ごとに後払いされることの承認可決をお願いしたいと存じます。

第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名称：KPMG LLP

事業所：16 Raffles Quay #22-00 Hong Leong Building, Singapore 048581

概要：社員数 約3,200名

(添付書類)

事業報告

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2022年3月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社15社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる樹脂コンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A * S T A R（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した樹脂コンパウンド（混合、着色等）の製造・供給を行っております。

原材料となる樹脂は、シンガポール及び周辺国の樹脂メーカーより、現地商社等も通じて調達しており、長期契約に基づいた安定調達体制を構築しています。販売先はオリジナル機器メーカー（OEM）、電子機器製造サービス（EMS）、契約メーカー（CM）、製造パートナー（MPA）、及び成形事業者など多岐に渡り、マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国に設置された当社の販売子会社や販売代理店を通じた販売を行っています。

このように当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が必要とする原材料樹脂を調達し納入、また共同研究等による開発並びに製造、及び安定供給を行う、高機能エンジニアリング・プラスチックのトータル・サプライチェーン・ソリューションを提供しており、東南アジア地域に進出してきたグローバルブランドメーカーとの取引を開拓、深耕させています。

事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業リスクの発生はありませんでした。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスク要因に重要な変更はありませんでした。

しかしながら、本年1月14日に開示いたしました。が、昨年12月中旬にマレーシアで発生しました洪水により、製品の物流上に問題が発生いたしました。

また、マレーシアでは、マレーシア政府が新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として、外国人労働者の新規受入規制を行っております。その結果、2021年11月中旬以降、当社グループ製品の供給先である委託製造業者の多くが、労働力不足に直面しており、計画した生産量に達することができない状況になっております。これにより当社の受注に影響が出ております。

現在、各国ではwith コロナによる経済回復を急速に進めておりますが、今後の新型コロナウイルスの変異及び世界的な拡大もリスク要因の1つとなっております。

さらに、本年2月に開始されたウクライナ紛争による資源価格上昇やサプライチェーン（供給網）の乱れ等による影響が今後想定されます。

生産・受注及び販売の実績

a. 生産実績

第19期連結会計年度及び第20期連結会計年度における生産実績は、次の通りです。

なお、当社はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第19期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第20期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	生産高 (米ドル)	前年同期比 (%)	生産高 (米ドル)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	63,232,447	130.5	81,251,897	128.5
合計	63,232,447	130.5	81,251,897	128.5

b. 受注実績

当社は受注生産を行っていませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

第19期連結会計年度及び第20期連結会計年度における販売実績は、次の通りです。

なお、当社はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第19期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第20期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高 (米ドル)	前年同期比 (%)	販売高 (米ドル)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	249,589,042	129.5	318,451,834	127.6
合計	249,589,042	129.5	318,451,834	127.6

【計算書類】



2022年3月期 決算短信〔FRS〕(連結)

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922
 代表取締役社長

定時株主総会開催予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : ・無
 決算説明会開催の有無 : ・無 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 2022年3月期連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日) (千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前当期利益		当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2022年3月期	318,452 (38,975,320)	27.6	34,085 (4,171,620)	21.3	19,079 (2,335,111)	39.1	16,652 (2,038,089)	42.1	16,674 (2,040,758)	40.1
2021年3月期	249,589 (30,547,203)	29.5	28,109 (3,440,303)	22.8	13,716 (1,678,713)	28.2	11,716 (1,433,925)	16.9	11,901 (1,456,545)	21.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2022年3月期	0.8001 (97.93)	0.8001 (97.93)
2021年3月期	0.5845 (71.53)	0.5845 (71.53)

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「当期利益」を基に算定しています。
 株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2022年3月期	179,321 (21,947,076)	59,818 (7,321,098)	59,818 (7,321,098)	33.4
2021年3月期	137,258 (16,798,951)	39,911 (4,884,672)	39,911 (4,884,672)	29.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)
2022年3月期	△14,198 (△1,737,740)	△7,003 (△857,047)	23,880 (2,922,651)	23,212 (2,840,959)
2021年3月期	3,837 (469,555)	△1,149 (△140,654)	3,413 (417,668)	20,511 (2,510,370)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2021年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (注1)	-	0.0556 (6.00)	-	0.1500 (17.00)	0.2056 (23.00)
2023年3月期 (予想) (注2)	-	-	-	-	-

(注1) () の日本円は、JDR受益者へ実際に支払った分配金の金額です。

(注2) 2022年5月13日現在、2023年3月期の配当予想に関しましては、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2023年3月期 通期	409,900 (50,167,661)	28.7	43,400 (5,311,726)	27.2	22,500 (2,753,775)	18.0	18,500 (2,264,215)	11.1	0.8785 (107.52)	9.8

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① FRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	21,057,844株	2021年3月期（注5）	20,045,844株
2022年3月期	0株	2021年3月期	0株
2022年3月期	20,812,288株	2021年3月期（注5）	20,045,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（注1,2）

（注1）2021年5月12日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行い、発行済株式数は、20,045,844株となっております。

（注2）2021年6月24日、当社は新規株式公開に基づき、880,000株の新規普通株式（総額7,628,861米ドル）を発行しております。

（注3）2021年7月29日、当社は132,000株の新規普通株式（総額1,144,329米ドル）を発行しております。

（注4）株式の発行に関連する費用1,210,067米ドルは、発行された株式に対して資産計上されています。

（注5）2022年3月期及び2021年3月期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

(4) 監査手続きの実施状況

当社の連結財務諸表は、シンガポール会社法1967の規定およびシンガポールの財務報告基準に基づいて適正に作成されています。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=122.39円（2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

○決算短信・添付資料の目次

1. 定性的情報	14
(1) グループ事業概要	14
(2) グループ経営成績概要	14
(3) 今後の見通し	17
2. 定量的情報	18
(1) 連結財政状態計算書	18
(2) 連結純損益及びその他の当期包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

本書7頁に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

2022年3月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末と比較して42.1百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加3.3百万米ドル、現金及び現金同等物が2.9百万米ドル、棚卸資産の増加30.7百万米ドル、有形固定資産の増加5.6百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、その他の非流動資産の0.4百万米ドルの純減と一部相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、当2022年3月期の売上収益が増加したことが主な要因です。棚卸資産の増加は、新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーン活動の混乱や出荷遅れによる供給不足に対応するため、当社グループが在庫を積み増したことによるものです。販売計画の増加にもより、2021年3月31日時点に比べて、2022年3月31日時点の在庫水準は、増加しています。現金及び現金同等物の増加については、主に東京証券取引所（マザーズ）への上場を成し遂げたことによるものです。また、非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

2022年3月31日現在の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、22.2百万米ドル増加しました。この増加は、主に短期及び長期有利子負債が22.4百万米ドル増加したことと、未払税金が0.6百万米ドル増加したことによるものですが、買掛金及びその他の債務が0.8百万米ドル減少したことにより、一部相殺されています。

短期及び長期有利子負債の増加は、主に、マレーシアのジョホール州にある所有地2件の購入のために5.2百万ドルの借入を行ったことと、仕入高の増加にともなう貿易金融の増加によるものです。

2022年3月31日現在の資本合計は、前連結会計年度末の39.9百万米ドルから19.9百万米ドル増加し、59.8百万米ドルとなりました。主な要因は、当期の黒字化による利益剰余金が16.6百万米ドル増加したことと、上場により得られた収益が8.7百万米ドルになったことによるものです。新規普通株式発行に関連した費用1.2百万米ドル及び配当金の支払額4.3百万米ドルにより相殺されています。

損益計算書

2022年3月期の売上収益は、318.4百万米ドルとなり、前期と比較し27.6%の増収となりました。新型コロナウイルス感染症の発生により、多くの国で工場の操業停止や厳しい移動規制が行われたことが要因となって売上収益が減少した前期に比べ、大幅に増加しました。当期においては、各国が新型コロナウイルス感染症への対応を強化しており、前期に比べて、影響を最小限に抑えることができました。

売上原価は、前期比で62.8百万米ドル（28.4%）増加の284.3百万米ドルとなりましたが、これは販売実績の増加によるものでした。売上総利益率は、前期の11.3%から10.7%へ低下しましたが、これは主に販売製品構成の変化によるものです。

売上総利益は、前期の28.1百万米ドルに対し、当期では34.1百万米ドルとなりました。当期利益は、16.6百万米ドルとなり、前期の11.7百万米ドルより4.9百万米ドル（42.1%）の増加となりました。当期利益の増加は、主に販売実績の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）は、前期の14.7百万米ドルから0.2百万米ドル（1.3%）増加して14.9百万米ドルとなりました。販売費及びその他の営業費用は、主に販売実績の増加に伴い、1.1百万米ドル増加しました。一方、管理費は、前期より0.9百万米ドル減少しておりますが、これは過大計上されていた外部専門家への報酬の戻入によるものです。なお、株式発行に関連する費用総額1.2百万米ドルは、当期に発行された新株に対して資産計上されており、営業費用には含まれていません。

金融費用は、1.3百万米ドルとなり、前期の1.5百万米ドルから11.5%の減少となりました。キャッシュ・フローの適切な管理や銀行の貿易金融枠の効率的な活用により、売上収益が増加したにもかかわらず、金融費用を削減することができました。

その他の収益は、前期の1.8百万米ドルから0.8百万米ドル（41.4%）減少し、1.0百万米ドルとなりました。この減少は主に、前期の政府補助金と為替差益の増加によるものです。

税金費用は、前年同期の2.0百万米ドルから2.4百万米ドルへ増加（21.3%）しましたが、これは主に、前期に比べ増益となったことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

2022年3月31日現在における現金及び現金同等物は、前期末の20.5百万米ドルから2.7百万米ドル増加し、23.2百万米ドルとなりました。2022年3月31日現在の定期預金額は、3.2百万米ドルです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2022年3月31日現在の営業活動による資金は、14.2百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、23.3百万米ドルとなり、主に36.0百万米ドルの運転資本のマイナス変動と1.5百万米ドルの法人所得税の支払により相殺されました。また、新型コロナウイルス感染症による供給と出荷の遅れに対応し、在庫水準を高く維持するために運転資金を活用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、7.0百万米ドルとなりました。この支出は、主にマレーシアにおける新工場拡張計画のための土地を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、23.9百万米ドルの収入となりました。これは主に、上場による収益7.6百万米ドル、有利子負債による収入及び有利子負債の返済が合計22.0百万米ドルによるものですが、配当金の支払額4.3百万米ドル、利息の支払額1.2百万米ドル及び担保付定期預金0.2百万米ドルにより相殺されています。

(3) 今後の見通し

2023年3月期通期の業績予想は、売上収益を2022年3月期比28.7%増の409.9百万米ドル、当期利益を18.5百万米ドルとしています。2022年3月期後半に顧客からの受注が大きく回復し、最終顧客や製造委託先からの受注見通しも引き続き良好であることから、2023年3月期においては、業績予想を達成できるものと確信しています。

しかしながら、ウクライナ紛争や、中国での新型コロナウイルス感染症の再拡大によるロックダウンや操業停止により、世界的にサプライチェーンが弱体化しており、多くの国々でオペレーションコストの上昇が起こっています。また、世界的な金利上昇も予想されます。

従いまして、当社グループは、これらの影響が2023年3月期中も続くと想定しており、2023年3月期の当期利益の水準や、管理費及び金融費用については、引き続き慎重な見方をしています。

当社グループは、2023年3月期も引き続き既存顧客と緊密に連携しながら、新たな市場や潜在的な顧客との取引機会を模索すると同時に、コストの抑制に努めてまいります。

2. 定量的情報

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
有形固定資産	13,123	1,606,093	18,798	2,300,702
使用権資産	257	31,475	155	18,929
関連会社株式	782	95,725	973	119,119
無形資産及びのれん	5,714	699,300	5,230	640,154
繰延税金資産	76	9,266	57	6,949
非流動資産	<u>19,951</u>	<u>2,441,859</u>	<u>25,213</u>	<u>3,085,853</u>
棚卸資産	34,504	4,222,923	65,158	7,974,679
売掛金及びその他の債権	59,267	7,253,684	62,562	7,657,023
現金及び現金同等物	23,535	2,880,485	26,387	3,229,521
流動資産	<u>117,306</u>	<u>14,357,092</u>	<u>154,108</u>	<u>18,861,223</u>
資産合計	<u>137,258</u>	<u>16,798,951</u>	<u>179,321</u>	<u>21,947,076</u>
資本				
資本金	18,510	2,265,491	26,074	3,191,142
為替換算調整勘定	△ 70	△ 8,584	△ 48	△ 5,915
利益剰余金	21,470	2,627,765	33,793	4,135,871
資本合計	<u>39,911</u>	<u>4,884,672</u>	<u>59,818</u>	<u>7,321,098</u>
負債				
その他の債務	—	—	90	11,001
長期有利子負債	10,698	1,309,352	14,931	1,827,351
繰延税金負債	740	90,594	712	87,145
非流動負債	<u>11,438</u>	<u>1,399,946</u>	<u>15,732</u>	<u>1,925,498</u>
買掛金及びその他の債務	43,625	5,339,271	42,706	5,226,803
短期有利子負債	40,228	4,923,554	58,361	7,142,792
未払税金	2,055	251,508	2,704	330,884
流動負債	<u>85,908</u>	<u>10,514,333</u>	<u>103,771</u>	<u>12,700,480</u>
負債合計	<u>97,347</u>	<u>11,914,279</u>	<u>119,503</u>	<u>14,625,978</u>
資本及び負債合計	<u>137,258</u>	<u>16,798,951</u>	<u>179,321</u>	<u>21,947,076</u>

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	249,589	30,547,203	318,452	38,975,320
売上原価	△ 221,480	△ 27,106,900	△ 284,367	△ 34,803,700
売上総利益	28,109	3,440,303	34,085	4,171,620
その他の収益	1,840	225,232	1,077	131,874
販売費	△ 3,554	△ 435,033	△ 4,260	△ 521,373
管理費	△ 8,535	△ 1,044,637	△ 7,615	△ 932,021
その他の営業費用	△ 2,647	△ 324,001	△ 3,052	△ 373,511
金融費用	△ 1,523	△ 186,422	△ 1,348	△ 165,037
持分法による投資損益	27	3,272	192	23,558
税引前当期利益	13,716	1,678,713	19,079	2,335,111
税金費用	△ 2,000	△ 244,788	△ 2,427	△ 297,022
当期利益	11,716	1,433,925	16,652	2,038,089
その他の包括利益				
純損益に振り替えられる可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	176	21,546	23	2,833
投資による外貨換算差額	9	1,073	△ 1	△ 164
その他の包括利益	185	22,620	22	2,669
当期包括利益	11,901	1,456,545	16,674	2,040,758

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千米ドル () 千円)

	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
グループ				
2020年4月1日残高	18,510 (2,265,491)	△255 (△31,203)	9,754 (1,193,840)	28,010 (3,428,127)
当期包括利益合計				
当期利益	—	—	11,716 (1,433,925)	11,716 (1,433,925)
その他の包括利益				
外貨換算差額	—	185 (22,620)	—	185 (22,620)
その他の包括利益合計	—	185 (22,620)	—	185 (22,620)
当期包括利益合計	—	185 (22,620)	11,716 (1,433,825)	11,901 (1,456,545)
配当金	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配額合計	—	—	—	—
2021年3月31日残高	18,510 (2,265,491)	△70 (△8,584)	21,470 (2,627,765)	39,911 (4,884,672)

(単位：千米ドル () 千円)

	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
グループ				
2021年4月1日残高	18,510 (2,265,491)	△70 (△8,584)	21,470 (2,627,765)	39,911 (4,884,672)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	16,652 (2,038,089)	16,652 (2,038,089)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	22 (2,669)		22 (2,669)
その他の包括利益合計	-	22 (2,669)		22 (2,669)
当期包括利益合計	-	22 (2,669)	16,652 (2,038,089)	16,674 (2,040,758)
資本に直接認識される所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
株式資本	8,773 (1,073,751)			8,773 (1,073,751)
資本から控除される新規株式公開費用	△1,210 (△148,100)			△1,210 (△148,100)
配当金	-	-	△4,330 (△529,983)	△4,330 (△529,983)
所有者による拠出及び所有者への分配額合計	7,563 (925,651)	-	△4,330 (△529,983)	3,233 (395,668)
2022年3月31日残高	26,074 (3,191,142)	△48 (△5,915)	33,793 (4,135,871)	59,818 (7,321,098)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
税引前利益	13,716	1,678,713	19,079	2,335,111
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金	442	54,083	256	31,298
無形資産償却費	483	59,146	483	59,146
棚卸資産の除却	△ 146	△ 17,869	545	66,647
有形固定資産の除却	25	3,095	1	70
有形固定資産償却費	1,073	131,385	1,224	149,792
使用権資産償却費	252	30,880	190	23,215
貸倒懸念債権の(回収)／評価損 純額	329	40,325	42	5,111
棚卸資産陳腐化引当金の戻入額	△ 49	△ 6,003	-	-
関連会社の損益	△ 27	△ 3,272	△ 192	△ 23,558
受取利息	△ 120	△ 14,678	△ 28	△ 3,448
支払利息	1,523	186,422	1,348	165,037
未実現為替差益	411	50,330	353	43,223
運転資本の増減考慮前営業利益	17,915	2,192,556	23,300	2,851,643
棚卸資産の増加額	△ 7,788	△ 953,155	△ 31,485	△ 3,853,405
売掛金及びその他の債権の増減額	△ 19,256	△ 2,356,782	△ 3,595	△ 440,029
買掛金及びその他の債務の増減額	14,097	1,725,389	△ 909	△ 111,217
営業活動による増減額	4,968	608,009	△ 12,689	△ 1,553,008
法人所得税の支払額	△ 1,131	△ 138,454	△ 1,509	△ 184,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	469,555	△ 14,198	△ 1,737,740
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	120	14,678	28	3,448
有形固定資産の取得による支出	△ 1,284	△ 157,101	△ 7,031	△ 860,495
関連会社への出資の減額	14	1,769	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149	△ 140,654	△ 7,003	△ 857,047
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	8,773	1,073,751
株式の発行による支出	-	-	△ 1,210	△ 148,100
担保に供されている定期預金の増減額	1,126	137,766	△ 151	△ 18,447
取締役に対する報酬額の減額	△ 15	△ 1,882	-	-
有利子負債による収入	42,134	5,156,743	199,598	24,428,773
有利子負債の返済	△ 38,152	△ 4,669,386	△ 177,385	△ 21,710,129
リース負債の返済	△ 241	△ 29,444	△ 213	△ 26,035
配当金の支払額	-	-	△ 4,330	△ 529,983
利息の支払額	△ 1,439	△ 176,130	△ 1,203	△ 147,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,413	417,668	23,880	2,922,651
現金及び現金同等物の増減額	6,100	746,570	2,679	327,865
現金及び現金同等物の期首残高	14,191	1,736,817	20,511	2,510,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	26,982	22	2,725
現金及び現金同等物の期末残高	20,511	2,510,370	23,212	2,840,959

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	23,535	2,880,485	26,387	3,229,521
定期預金 (担保付)	△ 3,024	△ 370,115	△ 3,175	△ 388,562
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	20,511	2,510,370	23,212	2,840,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2021年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2021年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック (汎用) プラスチック	159,737	19,550,234	210,010	25,703,096
スペシャリティ (特殊) プラスチック	89,852	10,996,969	108,442	13,272,224
合計	249,589	30,547,203	318,452	38,975,320

4. 2022年3月期における新規連結子会社

当期において、新たな子会社の増加はありませんでした。

5. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	米ドル	円	米ドル	円
当社の所有者に帰属する当期利益	11,716,033	1,433,925,279	16,652,412	2,038,088,705
基本的1株当たり当期利益	0.5845	71.53	0.8001	97.93
希薄化後1株当たり当期利益	0.5845	71.53	0.8001	97.93
期中平均株式数	20,045,844株		20,812,288株	

当社グループには、希薄化効果を有する潜在的普通株式は、存在していません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

【独立監査人の監査報告書】

Omni-Plus System Limited 御中

財務諸表監査の報告

監査意見

当監査法人は、FS1からFS59ページに掲げられているOmni-Plus System Limited（「会社」）及びその子会社（「グループ」）の財務諸表、すなわち2022年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書及び会社の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の概要を含む財務諸表に関する注記事項について監査を行った。

当監査法人の意見では、グループの連結財務諸表及び会社の財政状態計算書は、シンガポール会社法1967（「法」）の規定及びシンガポール財務報告基準（「FRS」）に従い、2021年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書、会社の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が同日におけるグループの財務状況、会社の財務状況、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結業績、連結持分の変動、ならびに連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示し、適正に作成されている。

監査意見の基礎

当監査法人は、シンガポールにおける監査基準（「SSAs」）に従って監査を行った。これらの基準における我々の責任は、この報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」のセクションにさらに記載されている。財務諸表監査に関する適切な倫理規定とともに、会計及び会社規制の権威である公認会計士と会計事務所のための専門家としての行為及び倫理の規定（「ACRAコード」）に従い、グループに対して独立であり、これらの規定及びACRAコードによるその他の倫理的責任を全うした。当監査法人は、入手している監査証拠は監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

監査上の重要事項

監査上の重要事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項であるとされた事項をいう。これらの事項は、全体としての連結財務諸表の監査およびそれに対する意見形成の中で取り扱われたものであり、当監査法人は、これらの事項に関する個別の意見を表明するものではない。

当監査法人は、意見表明のための監査上の重要事項がないものと判断している。

その他の情報

経営者は、年次報告書に含まれるその他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書に含まれる、財務諸表及び当監査法人による監査報告書以外のすべての情報と定義する。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前にその他の情報を入手している。

当監査法人の財務諸表に対する意見はその他の情報を対象としておらず、また、当監査法人はその他の情報に関し、保証的な結論をどのような形式においても表明しない。

財務諸表監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その過程において、当該その他の情報が、財務諸表または監査の過程において入手した当監査法人の知識に照らし、重大な不一致があるか、またそのほか、重大な記載誤りがあるかどうかを考慮することである。当監査法人が実施した作業のもとに、その他の情報に重大な記載誤りがあると結論づける場合には、当監査法人はその事実を報告しなければならない。この点に関して、当監査法人が特に報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び取締役の責任

経営者は、法及びFRSの規定に従い、真実かつ公正に表示された財務諸表の作成について、また、承認のない使用または処分による喪失から資産を保護し、真実かつ公正な財務諸表の作成及び資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が適切に承認され、記録されることに合理的な保証を提供するに足る内部会計統制のシステムを考案し、維持することに責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、グループを清算するもしくは営業を停止する意向である場合、またはそれ以外の現実的な代替手段がない場合を除き、グループの企業継続の能力を評価し、継続企業に関する事項を適切に開示し、会計に関して継続企業の前提を使用する責任がある。

取締役の責任は、グループの財務報告プロセスを監督する責任を含む。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体として、不正または誤謬を問わず、重大な記載誤りがないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、全体的としての保証であり、SSAsに従って実施された監査が、重要な記載誤りがある場合には常に発見することを保証するものではない。記載誤りは、不正または誤謬から生じ得、それらが単独で、または全体として、これら財務諸表を基礎として行われる利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に予想され得る場合に、重大であると考えられる。

SSAsに従った監査の一環として、当監査法人は、監査業務全体にわたり、専門的判断を行い、専門的懐疑心を維持する。当監査法人はまた、

- ・不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重大な記載誤りのリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、当監査法人の意見を形成する適切かつ十分な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な削除、虚偽表示、または内部統制の無効化を引き起こすため、不正から生ずる記載誤りを発見しないリスクは、誤謬によるもの場合に比べて高くなる。
- ・グループの内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じて適切な監査手続を策定するために監査に関連する内部統制を理解する。
- ・経営者により採用されている会計方針の適切性、会計上の見積り及び関連した開示の合理性を評価する。
- ・会計に関する継続企業の前提を経営者が適切に用いているか、また、入手された監査証拠をもとに、グループの継続企業としての能力に重大な疑念を生じさせる可能性を有する事象または状況に関する重要な不確実性が存在するか否かについて判断する。当監査法人が、重要な不確実性が存在すると判断した場合には、当監査法人は、監査報告書において、財務諸表内の関連する開示について注意喚起をする、または当該関連する開示が適正でない場合には、監査意見を修正しなければならない。当監査法人の判断は、この監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象及び状況は、グループの継続企業としての活動を停止させる可能性がある。
- ・開示を含め、財務諸表の全体としての表示、構成及び内容、ならびに、財務諸表がその基礎となる取引または事象を公正に表示できる方法によって、示しているかどうかについて評価する。
- ・連結財務諸表に関する意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動に関する財務的な情報に関して、適切かつ十分な監査証拠を入手する。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見について全責任を負う。

当監査法人は、その他の事項とともに、計画された監査の範囲及び時期、監査業務を通じて特定された内部統制の重要な欠陥を含む、重要な監査上の発見事項を取締役に伝達する。

その他の法的及び規制事項に関する報告

当監査法人の意見では、当監査法人が監査人を務めるシンガポールに設立された会社及びその子会社が、法の規定によって保持しなければならない会計及びその他の記録は、法の規定に従い適切に保持されている。

KPMG LLP

公認会計士

勅許会計士

シンガポール

2022年7月15日

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2022年3月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) FS1からFS59に記載されている財務諸表は、シンガポール会社法1967及びシンガポール財務報告基準の規定に従い、2022年3月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役会は、当声明の日付現在において、これらの財務諸表を公表することを承認しております。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下の通りであります。

Neo Puay Keong
Regina Tay Wee Lian
Ryoichi Iwasaki (岩崎 亮一)
Lee Sok Hui
Yong Thian Sze
Wong Ming Ghee 2021年10月1日付就任
Kazuma Kato (加藤 一真) 2021年10月1日付就任

取締役の権利

シンガポール会社法1967（「法」）の第164条に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する（取締役の配偶者及び幼い子が有するものも含む）当社及び当社の関係会社（100%子会社を除く）の株式、社債、新株予約権及び株式購入権は、以下のとおりです。

取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Neo Puay Keong		
- Omni-Plus System Limited（普通株式）		
- 本人持分	2,016,299	8,065,196
- 配偶者持分	1,302,980	5,211,920

取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Regina Tay Wee Lian		
- D3cube Venture Pte Ltd (普通株式)	1,002,292	4,009,168
- Omni-2025 Pte Ltd (普通株式)	300,688	1,202,752

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有していません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担していません。

株式購入権

当事業年度中において

- (i) 当社またはその子会社は、当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権を、いかなる個人に対しても付与していません。
- (ii) 当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権の権利行使により発行された株式はありません。

当事業年度の期末において、株式購入権のもと、未発行である当社またはその子会社の株式はありません。

会計監査人

当該会計監査人である、KPMG LLPは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

Neo Puay Keong

取締役

Ryoichi Iwasaki (岩崎 亮一)

取締役

2022年7月15日